

最高裁判所における電子化(e-Court)の実施^{P1}

関税・物品税の異議申し立て手続きの電子化^{P2}

KITE 税還付制度-最新情報^{P2}

KITE 免税制度-最新情報^{P3}

最高裁判所における電子化(e-Court)の実施

2022年9月28日、最高裁判所は、上告及び司法審査請求に係る最高裁判所の手続きの電子化を規定する規則 No.PERMA-6¹ を発行しました。

これまでは、最高裁判所より下位の裁判所における行政手続きの電子化を規定するために、PERMA-1² と PERMA-4³ が発行されていました。これら電子化の実施は成功したとして、今回、PERMA-6 は、その規定を最高裁判所にまで範囲を広げました。これに伴い、最高裁判所は、PERMA-1 の改訂として、PERMA-7⁴ も発行しています。

PERMA-6 の範囲は、以下のような法的紛争について、最高裁判所への上告および司法審査請求手続きの電子化を規定します。

- 一般民事事件、特別民事事件、宗教民事事件、国家行政事件または仲裁控訴事件に関する上告または司法審査
- 一般刑事事件、特別刑事事件、イスラム刑法事件(Jinayat)または軍事犯罪事件の上告または司法審査
- 租税裁判所判決に関する司法審査

租税裁判所判決に対する司法審査については、PERMA-7 において租税裁判所の例外規定を設けており、租税裁判所長の定めに基づいて実施されることになっています。従って、租税裁判所における手続き(租税裁判所判決に対する司法審査を含む)は、租税裁判所長が電子手続きに関する規則を発行するまで、従前通りの手続きにて実施されることになります。

¹ 最高裁判所規則 2022年6号 (PERMA-6) 2022年9月28日公布・発効

² 最高裁判所規則 2019年1号 (PERMA-1) 2019年8月8日公布、2019年8月19日発効

³ 最高裁判所規則 2020年4号 (PERMA-4) 2020年9月29日公布・発効

⁴ 最高裁判所規則 2022年7号 (PERMA-7) 2022年10月11日公布・発効

関税・物品税の異議申し立て手続きの電子化

2022年9月13日、財務大臣(MoF)は、関税・物品税の異議申立手続きにの電子化に係る規則 No.PMK-136⁵ を発行しました。

PMK-136 は、2023年1月1日から適用される関税・物品税の異議申立手続きについて規定します。この規則は、関税総局(DGCE)のポータルサイトを通じて電子的に行われる、以下のような手続きを対象としています。

- 異議申立書の提出
- 根拠となる理由や証拠の提出
- 異議申立の取り消し
- 提出受付書および決定通知書の発行

サイトの運用に支障(例:関税総局(DGCE)のポータルサイトで操作できない場合など)がある場合は、最寄りの税関にて書面で手続きを行うこととなります。その場合、提出受付書と決定通知書も書面で発行されます。

手続き内容と提出期限は従前と変わりません。しかし、PMK-136 では、異議申立書は電子により提出しなければならないため、異議申立書の提出期限は、祝日と重なる場合は、翌営業日に延期されないと規定されています。すなわち休日も提出可能となります。

異議申立書の書式に関して、銀行口座と物品税課税対象物品の事業者識別番号(Nomor Pokok Pengusaha Barang Kena Cukai/NPPBKC) が不要になりました。この新規則では、禁止品・制限品(Surat Penetapan Barang Larangan/Pembatasan/SPBL)への査定書のように金銭的な請求の無い関税当局の査定に係る異議申立書の書式も導入されています。

2023年1月1日以前に提出された異議申立書または異議申立の取消は、PMK-51⁶ に則ります。

KITE 税還付制度-最新情報

2022年10月21日、財務大臣は輸出目的でインドネシア国内で加工、組立、設置される商品および材料の輸入時に支払った輸入税の払い戻しについて規定する規則 No.145⁷ を発行しました(Kemudahan Impor Tujuan Ekspor (KITE) Pengembalian)。

この制度は、その後輸出される完成品の一部をなす輸入原材料の輸入時に支払われた輸入関税について、払戻し請求することを認める制度です。

制度について従前から大きな変更はありませんが、適用要件について以下の変更があります。

- 必要書類(年次財務諸表など)の提出期限を毎年6月30日まで(改正前は会計年度終了後4ヶ月目の末日まで)にすること。
- KITE 税還付を適用した法人は、関税総局(DGCE)が物品および材料の輸入、保管、および税関手続き完了までをモニタリングするために、直接オンラインでアクセスできる監視カメラ(CCTV)の利用が要求される。

⁵ 財務大臣規則 No.136/PMK.04/2022 (PMK-136) 2020年9月13日公布、2023年1月1日発効。PMK-136は財務大臣規則 No.51/PMK.04/2017を修正

⁶ 財務大臣規則 No.51/PMK.04/2017 (PMK-51) 2017年4月12日公布、2017年6月11日発効

⁷ 財務大臣規則 No.145/PMK.04/2022 (PMK-145) 2022年10月21日公布、2022年11月1日発効。PMK-145は財務大臣規則 No.161/PMK.04/2018を無効化

- 関税調査は、現時点において、原材料のトレースを下請け会社レベルにまで広げて実施する可能性がある。

KITE 免税制度-最新情報

2022年10月27日、財務大臣は、商品および材料について、それに基づく完成品が輸出されることを条件に、輸入に係る輸入関税とVAT・LSTの免除を規定する規則149⁸を発行しました(KITE Pembebasan)。

PMK-149では、適用要件についてKITE税還付制度と同様の変更があります。しかし、FTZ(自由貿易地域)に搬入される物品についてKITE免税制度の適用を受ける場合には、VATを納付しなければならないなど、いくつかの優遇措置について変更があります。

さらに、PMK-160で規定されているサンプル品については、KITE免税制度は適用対象外となります。

⁸ 財務大臣規則 No.149/PMK.04/2022 (PMK-149) 2022年10月27日公布、2022年11月1日発効。PMK-160は財務大臣規則 No.160/PMK.04/2018を無効化

Your PwC Indonesia Contacts:

Abdullah Azis
abdullah.azis@pwc.com

Hasan Chandra
hasan.chandra@pwc.com

Runi Tusita
runi.tusita@pwc.com

Adi Poernomo
adi.poernomo@pwc.com

Hendra Lie
hendra.lie@pwc.com

Ryuji Sugawara
ryuji.sugawara@pwc.com

Adi Pratikto
adi.pratikto@pwc.com

Hisni Jesica
hisni.jesica@pwc.com

Soeryo Adjie
soeryo.adjie-c@pwc.com

Adrian Hanif
adrian.hanif@pwc.com

Hyang Augustiana
hyang.augustiana@pwc.com

Sujadi Lee
sujadi.lee@pwc.com

Alexander Lukito
alexander.lukito@pwc.com

Kianwei Chong
kianwei.chong@pwc.com

Sukma Alam
sukma.alam-c@pwc.com

Ali Widodo
ali.widodo@pwc.com

Lukman Budiman
lukman.budiman@pwc.com

Surendro Supriyadi
surendro.supriyadi-c@pwc.com

Andrias Hendrik
andrias.hendrik@pwc.com

Made Natawidnyana
made.natawidnyana@pwc.com

Susetiyo Putranto
susetiyo.putranto@pwc.com

Anton Manik
anton.a.manik@pwc.com

Mardianto
mardianto.mardianto@pwc.com

Sutrisno Ali
sutrisno.ali-c@pwc.com

Antonius Sanyojaya
antonius.sanyojaya@pwc.com

Margie Margaret
margie.margaret@pwc.com

Suyanti Halim
suyanti.halim@pwc.com

Avinash Rao
a.rao@pwc.com

Marlina Kamal
marlina.kamal@pwc.com

Tim Watson
tim.robert.watson@pwc.com

Ay Tjhing Phan
ay.tjhing.phan@pwc.com

Nicholas Sugito
nicholas.sugito@pwc.com

Tjen She Siung
tjen.she.siung@pwc.com

Brian Arnold
brian.arnold@pwc.com

Nikolas Handradjid
nikolas.handradjid@pwc.com

Turino Suyatman
turino.suyatman@pwc.com

Dexter Pagayonan
dexter.pagayonan@pwc.com

Oki Octabiyanto
oki.octabiyanto@pwc.com

William Christopher
william.christopher@pwc.com

Enna Budiman
enna.budiman@pwc.com

Omar Abdulkadir
omar.abdulkadir@pwc.com

Yessy Anggraini
yessy.anggraini@pwc.com

Esa Perdana
esa.perdana@pwc.com

Otto Sumaryoto
otto.sumaryoto@pwc.com

Yuliana Kurniadjaja
yuliana.kurniadjaja@pwc.com

Gadis Nurhidayah
gadis.nurhidayah@pwc.com

Peter Hohtoulas
peter.hohtoulas@pwc.com

Yunita Wahadaniah
yunita.wahadaniah@pwc.com

Gerardus Mahendra
gerardus.mahendra@pwc.com

Raemon Utama
raemon.utama@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com.

DISCLAIMER: This content is for general information purposes only and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

© 2022 PT Prima Wahana Caraka. All rights reserved. PwC refers to the Indonesian member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.